

令和 7 年度事業計画

当財団は平成 25 年に一般財団法人に移行、平成 29 年 10 月には大阪市の外郭団体指定を解除となったことから自律的かつ柔軟な財団運営に努めており、UFI（国際見本市連盟）への加盟や G20 の開催などによりインテックス大阪の知名度も飛躍的に向上した。

令和 7 年度においても、国際見本市会場「インテックス大阪」の安全・安心な運営管理と、BtoB 催事の一層の誘致とその催事の定着に注力する。あわせて、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や、国内外企業等の大阪への誘致を推進するなど、関西経済の振興、発展、国際化に資する諸事業を、大阪市と緊密に連携をとりながら実施する。

今後、万博の開催、その後の大阪 IR の整備等をふまえ、これまで以上に財団内の結束を固め財団経営に努めていく所存である。

1 インテックス大阪の事業運営

(1) 基本方針

当財団は、鹿島建物総合管理（株）とともに共同企業体として、財団による 40 年間のインテックス大阪運営実績、鹿島建物総合管理（株）のもつ豊富な施設管理実績とグループの組織力、最新技術を活かし、一体的で柔軟な施設運営を行う。

また、大阪市と締結した令和 4 年度から 5 年間の定期建物賃貸借契約及び事業実施協定書の内容を厳守し、見本市等の開催を通じて大阪・関西経済の発展に貢献するよう努める。

さらに、大阪・関西万博開催や 2030 年に開業予定の大阪 IR 整備に関し、積極的な情報収集に努め有効な対応策を講ずる。

(2) 施設管理・運営

令和 7 年度も、利用者ニーズに的確に応えるとともに、安全大会を開催するなどにより、円滑で安全・安心な施設管理・運営を行う。

(3) 誘致・利用促進活動

大阪・関西への経済波及効果が期待できる見本市・展示会等がインテックス大阪で開催されるよう、誘致・利用促進活動を行う。

また、これまで見本市・展示会の会場としての利用が主であったが、それらに加え、大型コンベンション・学会・レセプションといった用途にも拡大し、海外案件を含む MICE（Meeting、Incentive tour、Convention、Exhibition／Event の頭文字

をとった造語) 全般の誘致・利用促進活動に積極的に取り組む。

- ① 大阪・関西経済に対して波及効果の高い見本市・展示会等の新規誘致を図るため、首都圏の大型展示会場で開催実績があり、かつ関西圏に強みがある業種や、関西圏でまだ開催実績のない業種の主催者・運営会社に対して、関西圏における成功事例を元に、出展者・バイヤー（来場者）に関する考え方を提示する。
また、来場者が共通しシナジー効果が期待できる他の見本市との同時開催を提案する。更に、2030年開業予定の大阪IR整備を通じて、関西マーケットへの関心が強くなっており、大阪への見本市誘致活動をより一層積極的に進める。その他、関西圏の他の小規模展示場で開催している主催者・運営会社に対して、拡大開催の提案や搬入出の使い勝手の良さ等をアピールし、積極的な誘致活動を行う。
- ② 既開催イベントの主催者・運営会社等に対しては、開催後の改善意見を参考とすると共にアフターケア及び情報共有を一層密にして、継続開催に向けた利用促進活動を行う。
- ③ 大型コンベンション、学会、レセプションなどの主催者・運営会社に対して、利用実績やレイアウト参考図等の提案ツールや、独自のMICE支援金制度を活用しながら新規開拓営業を行う。
- ④ 包括連携協定を結んでいる大阪産業局（マイドーム大阪）や大阪国際会議場（グランキューブ大阪）、咲洲地区周辺施設（ATCホール、グランドプリンスホテル大阪ベイ、ホテルフクラシア大阪ベイ）で構成する「大阪ベイエリアMICE」との連携を強化し、インテックス大阪単独では対応が困難な、国際会議・学会・海外インセンティブ等の主催者・運営会社等に対して、大阪観光局とも連携しながら、誘致活動を行う。
- ⑤ 展示館利用を伴わない国際会議ホールの単独貸出についても、継続して積極的に誘致活動を行っていく。
- ⑥ 予約の受付開始時期は使用開始日の2年度前の4月（BtoB以外の新規案件については使用開始日の1年前）であるが、見本市やMICE案件については、他の催事との事前調整を行った上で、受付を早期に行う事も可能とし、また、見本市のようなビジネスイベント（BtoB）で継続開催が見込めるものに関しては、新規開催時の使用料を15%OFFとし、より一層の利用促進を図っていく。
- ⑦ 展示会・MICE産業関係団体（日本展示会協会、全国展示場連絡協議会、大阪MICEビジネスアライアンス、UFI[国際見本市連盟]）での交流を強化し、見

本市・展示会情報を収集するとともに、新たな需要を開拓する。

- ⑧ MICE 産業関係団体である日本コンベンション協会、日本コンGRESS・コンベンション・ビューローでの交流も強化し、国際・国内コンベンションの情報を収集するとともに、新たな需要を開拓する。
- ⑨ 大阪ベイエリア連携会、コスモスクエア開発協議会、サキシマ meets 等に参画し、地域活性化に努め、地域集客の推進を行い、誘致・利用促進へつなげる。

【参考】令和7年度の特色のある大規模な催し予定

- ・ JECA FAIR 2025（第73回 電設工業展）（5月／隔年開催）
- ・ Japan Health（6月／新規開催）
- ・ 下水道展'25 大阪（7月／4年ぶり開催）
- ・ バックオフィス World 2025 夏 大阪／マーケティング・セールス World 2025 夏 大阪（8月／新規開催）
- ・ 2025 大阪国際ライフスタイルショー／第18回 浙江省輸出商品（大阪）交易会（9月／毎年開催）
- ・ POWTEX®2025 国際粉体工業展大阪（10月／隔年開催）
- ・ Japan MICE EXPO 2025（11月／毎年開催）
- ・ JAPAN MOBILITY SHOW OSAKA 2025
（第13回 大阪モーターショー）（12月／隔年開催）

（4）自主企画事業

自らが主催・共催する見本市の開催/拡大に取り組むとともに、関係機関・団体と連携して新規見本市やビジネスマッチングを創出し、更なる商談機会の活性化を図る。

- ① 昨年10月に国内で唯一、MICEをテーマに開催した展示会「Japan MICE EXPO」を、今年も大阪観光局、大阪国際会議場と実行委員会形式で11月に共同開催する。今年も引き続き海外から有力バイヤーを招き、MICE誘致に積極的に取り組む全国の自治体やコンベンションビューローとの商談・誘致の機会を提供する。また、MICE業界における新たな技術やサービスを展示会・イベント主催者や運営会社に向けてアピールする場を設ける。さらに、国内外のMICE事業者間のネットワークを構築・強化する機会も提供する。
- ② 「防犯防災総合展 2025」は（株）テレビ大阪エクスプロと4月に共催し、さらに、第10回目となる「関西教育 ICT 展」を（一社）日本教育情報化振興会および（株）テレビ大阪エクスプロと8月に共同開催する。また、昨年、規模を

拡大して開催した「浙江省輸出商品（大阪）交易会／大阪国際ライフスタイルショー」は、今年も浙江省商務庁及び浙江遠大国際会展有限公司との共催により、2号館と3号館を使用して9月に開催する。

- ③ 「Japan MICE EXPO 2025」や「浙江省輸出商品（大阪）交易会」などの各種展示会を通じて、積極的にビジネスマッチングの機会を創出し、出展者や来場者により多くの商談の場を提供することで、経済活動の活性化を目指します。

（5）情報提供・広報活動

インテックス大阪のブランド力向上並びにインテックス大阪の利用・来場促進に向け、ホームページや SNS 等を活用して情報発信の充実を図るとともに、ダイレクトメール（メルマガ）、情報誌、インテックスビジョン、デジタルサイネージ等と効果的に連携させ、来場者及び主催者に対する情報検索性・利便性向上を図る。

- ① プロモーション動画やリニューアルしたインテックス大阪施設内の 360 度動画をホームページや SNS で効果的に活用し、見本市・展示会としての利用はもろんのこと、大型コンベンション・学会・レセプションといった MICE 利用を推進する。
- ② ホームページの英語情報を全面リニューアルし、海外からの問合せ強化と利便性向上を図る。
- ③ SNS 及びエリア情報誌である「ベイエリア NOW」等を活用する事により、イベント情報を定期的に発信し来場者の利便性向上を図る。
- ④ SNS やダイレクトメール（メルマガ）により施設改修等の情報を定期的に発信し、主催者・運営会社の利便性向上を図る。
- ⑤ インテックスプラザ内のデジタル式インテックスビジョンを活用し、インテックス内の各施設案内、大阪市の広報活動、災害時の避難路表示等の明示を行い、来場者・主催者・出展者に対する利便性向上を図る。また、イベント開催時の主催者による利用が増加しており、継続して利用を推進する。
- ⑥ 地下鉄中吊りポスター掲載、インテックス大阪施設内でのポスター掲示・チラシ設置、ホームページバナー等を通じて、主催者の広報活動（バイヤー招致活動）を支援する。
- ⑦ 「Osaka Free Wi-Fi」「ローカル 5G」をはじめとしたインターネット環境の充実、展示館共用部での Wi-Fi や展示館を結ぶ光ケーブル敷設による LAN 幹線の整備など、機能が強化されたインテックス大阪の魅力を内外に PR し、誘致・利用促進につなげる。

(6) サービス提供

インテックス大阪の利用者・来場者の一層の利便性とサービス向上を図るため、引き続きワンストップサービスの提供を実施する。更に、施設・設備の機能向上といったハード面の改善等にも積極的に取り組む。

- ① 国際見本市会場のインフォメーションセンターにふさわしい、「大阪」の情報発信基地として、多様なサービス提供に取り組む。大阪の観光・宿泊・交通・食事等、アフターコンベンションの情報提供や、宅配、FAX、コピー、データプリントサービス、パソコンレンタル、テレワークブースやモバイルバッテリーレンタルなどビジネスサポートサービスの提供を行い、多言語のサービス案内の提供に取り組む。
また、安全保護帽(ヘルメット)の販売提供を始め、施工作业時におけるスタッフの安心安全を守る一環として、啓発活動に取り組む。
- ② 来場者の声を施設サービスの改善に繋げるためのアンケート調査の実施により、引き続きお客様のニーズを把握し、サービスの改善につなげていく。更にHPを最大限に活用し、利用者、来場者の利便性の向上を図っていく。
- ③ 屋上駐車場(900台)、中ふ頭駐車場(932台)と来場者予想に基づき利用する臨時駐車場(620台)に加え、駐車場用地の不足を補う為に大阪港湾局及び民間業者への土地賃貸借交渉を行い、駐車場用地を確保するとともに、今まで以上に効率的かつ機動的な運営を行っていく。また、コインパーキング化した中ふ頭駐車場については、24時間営業に伴う利便性向上に向けた取り組みを継続実施していく。
- ④ トイレを含む環境の整備と施設の美化により利用者サービスの向上を図る。
- ⑤ 施設のセキュリティおよび防災におけるレギュレーションを充実させる事により更なる「安全・安心」を担保していく。
- ⑥ 全てのEVやESC等設備の定期点検・整備を確実にを行い安全・安心を担保していく。
- ⑦ 令和6年度に6号館のAゾーン、BゾーンおよびCゾーンの展示館照明LED化を実施したが、令和7年度は6号館DゾーンもLED化を実施し、更なる電力使用の効率化を図る。また、エネルギー管理基準に基づき運用面でも改善を行い、SDGsの一環である効率化(省エネ)と環境保全に寄与していく。
- ⑧ インバウンド対応の一環として、全展示館に導入している「Osaka Free Wi-Fi」を継続運用し、来場者の利便性向上を図る。通信に関しては、携帯各社における通信システムの充実を進めると共に、2023年に2号館へ導入実施した「ローカル5G」の利用促進に努める。

2 国際部事業

アジア・太平洋地域およびヨーロッパの 15 都市が加盟するビジネスパートナー都市（以下 BPC）連携などの海外ネットワークや、大阪市海外事務所を通じて、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や経済交流の促進、国内外企業等の大阪への誘致に取り組む。

（1）経済交流事業

BPC ネットワーク（15 都市・19 機関）等を活用しつつ、大阪で商談会、ビジネスセミナー、見本市出展、BPC ラウンドテーブル会議、また、BPC 地域等からの企業ミッション団の受入支援などの事業を実施する。

- ① EXPO2025 大阪・関西万博の会期中に BPC 地域等から大阪に企業ミッション団が派遣されるタイミングに合わせて、在阪企業と外国企業との商談会（計 4 回）を開催する。
- ② インテックス大阪で 9 月下旬に開催される見本市「ライフスタイル Week 【関西】」にて BPC 共同ブースを出展、運営し、BPC 等からの外国企業と在阪企業に商談およびプロモーションの機会を提供する。
- ③ 在阪中小企業の関心が高いテーマや国・地域を対象としたビジネスセミナーを開催し、海外の経済や業界動向、貿易・投資環境情報など、海外ビジネス展開に有益な情報を提供する。
- ④ 9 月下旬に大阪市内にて、BPC 提携先が一堂に会する BPC ラウンドテーブル会議および関連プログラム（ビジネスツアー、交流会、EXPO2025 大阪・関西万博ツアーなど）を開催する。

（2）企業誘致推進事業

大阪の「成長戦略」の実現の一環として国内外から投資を呼び込むため、投資先としての大阪のポテンシャルとビジネスチャンスを魅力的に発信するとともに、関連機関と連携しながら有望企業の発掘とアプローチを行い、セミナーの開催や外部機関のネットワーク活用等を通じて、企業誘致に取り組む。

- ① 大阪の投資環境ガイドブック等の作成、ホームページやメールマガジンに加え SNS（Linkedin, Facebook 等）を活用した投資情報の配信、経済新聞や業界紙等への広告掲載を通して、広報事業を行う。
- ② インテックス大阪館内に多言語対応の市内進出相談の窓口を設置し、国際展示

会場としての地の利を活用して有望企業を発掘する仕組みを構築する。

- ③ 国内で開催される関連産業分野の国際見本市や外部連携機関が開催するイベントに赴き、ターゲットとされる企業に対してアプローチを行う。
- ④ 大阪・関西万博 2025 期間中を中心に海外から企業団を受け入れプレゼンテーション及びフォローアップを実施しアプローチを行う。
- ⑤ 投資企業と接点を持つ行政書士会・税理士会等士業団体、イノベーション創出支援団体、銀行等を対象に、関心企業等の紹介を催す仕組みを構築する。
- ⑥ 大阪立地プロモーションセミナーを開催し、市内再開発地区の事業計画や投資関連インセンティブ情報を紹介し、投資先としての大阪のビジネスチャンスと魅力を発信し関心企業の発掘を行う。
- ⑦ ビジネスサポートオフィス（BSO）の運営を行い、国内外の企業の進出・立地決定に至る意思決定のプロセスに対応した支援メニューを提供するとともに、利便性を図り利用企業社数の増加に繋げる。
- ⑧ 大阪進出を果たした企業等に対し、メールマガジンによるセミナー、商談会等ビジネス関連情報の配信をはじめ、在阪企業とのビジネスマッチングを行う等、これらの企業の定着及び事業拡大を支援する。

(3) 上海事務所の運営を通じた経済交流促進事業

上海事務所の運営を通じて、在阪中小企業の国際ビジネス支援、経済交流、中国企業等の誘致、大阪のプロモーションを促進する。

3 SDGs への取り組み

世界中で SDGs や持続可能な社会のあり方に関心が集まる中、MICE 業界においても、サステナビリティは近年ますます重要性を増している。大阪ベイエリア MICE にて 2021 年度に「サステナブル行動宣言」を策定し、それを受けてインテックス大阪でも、2022 年度に「インテックス大阪 SDGs への取り組み」を策定した。引き続き取り組むとともに、新たな取り組みを検討する。

インテックス大阪は持続可能な社会の実現のために、国際連合が提唱する SDGs（持続可能な開発目標）の達成へ貢献していく。

インテックス大阪 SDGs への取り組み 17 項目

- 1 教育分野への ICT 活用支援
- 2 施設省エネ、効率的なエネルギーの使用
- 3 多様な働き方の推進
- 4 休暇制度の充実

- 5 安全大会 & 安全推進
- 6 大型 MICE 誘致
- 7 国際会議の開催
- 8 BPC（ビジネスパートナー都市）交流活動
- 9 SDGs に取り組む企業のマッチング
- 10 安全・安心に利用できる施設・サービスの提供
- 11 国籍を問わない人材の採用
- 12 災害時対応
- 13 防災訓練の実施
- 14 社外関連機関との連携、地域経済への貢献
- 15 ペーパーレス化
- 16 地域清掃活動への参加
- 17 ペットボトルキャップ回収